

# 令和7年度湘南工科大学自己点検評価報告書

|                    |    |
|--------------------|----|
| 1. 大学の理念・目的 .....  | 1  |
| 1.1 現状 .....       | 1  |
| 1.2 長所・特色 .....    | 2  |
| 1.3 問題点 .....      | 2  |
| 2. 内部質保証 .....     | 3  |
| 2.1 現状 .....       | 3  |
| 2.2 長所・特色 .....    | 4  |
| 2.3 問題点 .....      | 4  |
| 3. 教育研究組織 .....    | 5  |
| 3.1 現状 .....       | 5  |
| 3.2 長所・特色 .....    | 6  |
| 3.3 問題点 .....      | 6  |
| 4. 教育課程・学修成果 ..... | 8  |
| 4.1 現状 .....       | 8  |
| 4.2 長所・特色 .....    | 10 |
| 4.3 問題点 .....      | 11 |
| 5. 学生の受け入れ .....   | 13 |
| 5.1 現状 .....       | 13 |
| 5.2 長所・特色 .....    | 16 |
| 5.3 問題点 .....      | 17 |
| 6. 教員組織.....       | 18 |
| 6.1 現状 .....       | 18 |
| 6.2 長所・特色 .....    | 19 |
| 6.3 問題点 .....      | 19 |
| 7. 学生支援.....       | 20 |
| 7.1 現状 .....       | 20 |
| 7.2 長所・特色 .....    | 21 |
| 7.3 問題点 .....      | 21 |
| 8. 教育研究等環境.....    | 22 |
| 8.1 現状 .....       | 22 |
| 8.2 長所・特色 .....    | 22 |
| 8.3 問題点 .....      | 22 |
| 9. 地域連携・社会貢献.....  | 23 |
| 9.1 現状 .....       | 23 |
| 9.2 長所・特色 .....    | 23 |
| 9.3 問題点 .....      | 23 |
| 10. 大学運営・財務.....   | 24 |
| 10.1 大学運営 .....    | 24 |
| 10.1.1 現状 .....    | 24 |
| 10.1.2 長所・特色 ..... | 26 |
| 10.1.3 問題点 .....   | 26 |
| 10.2 財務 .....      | 27 |
| 10.2.1 現状 .....    | 27 |
| 10.2.2 長所・特色 ..... | 27 |
| 10.2.3 問題点 .....   | 27 |

## 1. 大学の理念・目的

### 1.1 現状

本学が建学時に掲げた「教育理念および目的」は、『湘南工科大学は、教育基本法に基づき、工学に関する学術の教授および研究を行うとともに、実践的、創造的な能力を備えた人間性豊かな技術者を育成することを目的とし、併せて我が国、産業界及び地域社会の発展に寄与することを使命とする。学問研究の推進と、社会の規範となる人格形成を行うとともに、さらに、青年らしい夢と理想を科学の場の中に実現することを目標とする。』となっている。この精神を現在の社会と本学が置かれた状況に合わせて具現化するため、2013 年度に『社会に貢献する技術者の育成』を「本学のミッション」とし、専門の知識と技術に加えて社会人基礎力を伸ばす教育を特色とする方針を定めている。これに合わせて、各学科および専攻の人材養成と教育研究上の目的が設定されている。これらの内容は学則に明示され、これを記した学生便覧を新入学時に配布することで学生および教職員全員に周知するとともに、大学公式 Web サイトおよび大学ポートレートに載せることで広く一般に公開している。

令和 2 年度からの 5 か年計画である第一次中期計画(2020～2024)は、令和 6 年度をもって計画期間が終了した。計画期間中には、タグライン『やりたいことを できることに』やビジョンの策定のほか、社会の ICT 化の要請に応える「情報学部情報学科の新設(2 学部 5 学科体制への移行)」、全学的な「アクティブラーニングの導入と推進」、そして産学連携活動の拡充など、本学の根幹を成す教育改革において確実な成果を収めた。第一次中期計画の終了を受け、令和 7 年度には第二次中期計画(2025～2029)を策定した。第二次中期計画では、第一次中期計画から引き続き「一湘南から未来へー湘南で工学を学ぶ、湘南の課題を工学で解決する」を中期目標として掲げ、「大学組織・運営」、「教育」、「学生支援」、「地域連携／地域貢献」、「高大連携」、「研究」、「戦略的広報と学生募集」、「施設整備」の 8 項目について、それぞれ目標を設定している。中でも、「内部質保証体制の整備」、「学修成果の可視化」、および「学部改組およびカリキュラム改革」が直近の重要課題となっている。

情報学部の開設に伴い 4 学科体制となった工学部では、魅力ある学びの場の提供や工学を生かした地域貢献などが求められるようになっており、これを実現するために令和 6 年度から検討を開始していた工学部改組の具体化を進めている。この改組は、本学が湘南地域に立地するその意義をあらためて見つめ直し、工学を通して湘南地域に貢献するとともに、湘南地域で活躍する人材の育成を達成できる体制の構築を主眼としている。令和 7 年度は、文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」への採択を受け、令和 9(2027)年度予定の工学部改組(1 学科 4 専攻体制への移行)および情報学部情報学科の改組(社会情報学専攻の新設)に向けた設置届出等の準備を本格化させており、第二次中期計画を牽引する重要な転換期となっている。

大学院は「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与すること」を目的として掲げており、これを基に 3 つの基本ポリシーが制定されている。その趣旨の下、地域産業や企業が抱える技術課題を「実学」として体験させるべく、各種産学公連携事業を通じた研究

活動の活性化を図っている。

## 1.2 長所・特色

本学は『社会に貢献する技術者の育成』のため、専門的知識・技術の修得だけでなく、社会人基礎力の育成を重視する教育方針を掲げている点が最大の特色であり、これを実現するために多くの授業で協働学修(アクティブラーニング)を取り入れている。この教育方針を理解した上で教育に携わってもらうため、アクティブラーニングを教員が授業に取り入れるための基盤をつくる研修(FD 特別研修)を全教員が経験し、それぞれの授業の中で協働学修を実践している。FD 特別研修は、小規模単科大学であるからこそ実践できているものと考えており、これにより本学の教育理念を全教員が理解した上で教育に臨んでいる点は、他大学と差別化されるべき大きな特色であると考えている。

また、各学科・センターにおいても理念を具現化する特色ある教育を展開している。機械工学科では「モノ創り教育」の実践による創造的能力と人間性の涵養、電気電子工学科では電力・エレクトロニクス・情報通信の3分野体系に基づく対面主体教育、総合デザイン学科ではプロダクト・空間・エンジニアリングの3分野を横断する実践的演習教育、人間環境学科では3領域(環境・健康／スポーツ・医療)を包括する「技術対応力」養成、情報学部では1・2年次のメディア授業と対面演習を組み合わせたハイブリッド教育や専攻・学年横断型の「課題解決実習」など、大学のミッションに直結した教育が全学的に推進されている。

## 1.3 問題点

第一次中期計画は令和6年度が最終年度であり、その総括において一部の重点対応事項に定量的指標(KPI)が設定されておらず、成果の客観的評価が困難であった点が課題として浮き彫りとなった。第二次中期計画の推進にあたっては、各項目の達成度を定性的・定量的に評価できるよう具体的な数値目標と達成期限を設定し、社会の変化や本学を取り巻く環境に即した教育研究活動をより効果的に推進していくための全学的なPDCAサイクルを厳格に回す必要がある。

## 2. 内部質保証

### 2.1 現状

内部質保証は、本学が高等教育機関としての人材育成に対する社会からの要請に応じていくために、最も重要なものと認識しており、また近年の大学運営にあたってその明確化が求められている。内部質保証の推進に関する責任は教育改革実行会議が担っており、学長の強いガバナンスの下であらゆる分野の課題解決に取り組む中核組織として、具体的な計画・立案を行っている。

その基盤となる自己点検・評価は、湘南工科大学自己点検・評価委員会規程に基づき、学部・研究科およびその他の組織ごとに、教員組織、教育、学生の受け入れ、学生支援、教育研究環境、地域連携・社会貢献などの項目について自己点検評価が実施され、現状分析、長所・特色、問題点の抽出が行われている。これらの評価報告書は、現状の良い点、改善を要する課題、効果が上がっている取り組み、問題点と改善のための方策などが具体的に記述されており、内部質保証の基盤となる情報が収集されている。外部認証評価としては、大学基準協会による審査を令和4年度に受審し、本学は大学基準協会の大学基準に適合していると認定され、この認定の期間は令和5(2023)年4月1日から令和12(2030)年3月31日までとなっている。認証評価における是正勧告等のうち、内部質保証の管理体制については「コア会議」の位置づけの再定義や教育改革実行会議の開催頻度の見直し(原則毎月開催)により学内規程と運営実態との齟齬を解消した。

令和7年度においては、内部質保証体制のさらなる改善と学修成果の可視化システムの確立に向けて、教育改革実行会議の運営体制等に関する見直しが検討・実施された。具体的には、学長室の設置検討や、それに伴う大学情報室と教育改革実行会議の関係の再整理、教育支援関係WGの整理・統合、入試・学生募集関係のWGの見直しなどが進められている。また、学修成果の可視化の基盤となる大学全体および各学部のディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)については、当面は現行のものを維持し、これらをベースに可視化を進める方針が確認された。あわせて、基幹事務システム「キャンパススクエア」のクラウド移行・リプレイス完了や教職員ポータルにおける学内共有文書のデジタル化など、内部質保証を支える情報インフラの整備も実施した。

上記の内部質保証に関する情報は、大学公式 Web サイトにて公表している。内部質保証を進めるための基礎データとしては、通常の大学運営から得られるものに加え、学生を対象とする各種アンケートおよびアセスメントテストの結果を用いている。それらの結果を大学情報室や関係する委員会において適宜解析しており、その結果得られる知見を活用することで、改善・向上につなげるサイクルを機能させている。

大学院においても各学期末に受講学生を対象とした授業評価アンケートを実施し、その結果を基にした各教員による授業報告書の作成や授業相互参観を実施して、次年度の授業方法改善につなげるFD活動を継続している。

## 2.2 長所・特色

各学科・センターおよび事務部局がそれぞれの専門分野や特性に応じた自己点検評価を継続的に実施している点は、各部署における教育研究活動の質の向上に向けた意識付けに有効である。自己点検評価の過程で、教育内容の改善点や学生支援の強化策、教員組織の課題などが具体的に特定されており、大学全体の質向上に向けた基礎情報が着実に蓄積されていることは、大学の内部質保証システムの重要な要素となっている。さらに、これら自己点検の結果が、令和7年度の全学的な組織・WGの再編議論や学修成果可視化システムの構築など、具体的な体制改善に直結している点は大きな特色である。

大学院では、毎年行われる産学交流フォーラムにおいて、院生の研究発表会を行っており、産学交流推進協議会会員企業の方々も含めたディスカッションを行うことで、教員にとっては論文審査会(公聴会)以外でも他の研究室の院生の研究内容を把握する機会となり、大学院生にとっては指導教員以外からの評価・助言を得る機会となっている。

## 2.3 問題点

各部署からの報告書に見られる個別の問題点(例:教員の高齢化や不足、設備の老朽化、学生の学習意欲の格差、入学者数の定員割れなど)が、大学全体の内部質保証システムの中でどのように集約され、改善計画に繋がっているのかは従前からの課題であるが、いまだ道半ばという状況であり、早急に課題解決に向けた取組みを進める必要がある。また、学修成果の可視化に向け、DPの指標とシラバスの評価項目との連携を進めているが、実際の授業実施において教員がDP指標を意識しながら授業を実施し、実質的な学修成果の向上に結びつける必要がある。さらに、可視化の検証作業の中で現行のDP共通指標を見直す必要性も指摘されており、外部アセスメントとの対応や学生・企業への提示のわかりやすさの観点から、次年度以降に指標の改訂議論を深める必要がある。

大学院生の授業アンケートの回答率や教員の授業参観への参加率は十分に高いとは言えない。講義や各種業務で多忙であることも原因として挙げられるが、未参加教員が固定化されていることも懸念され、回答率や参加率を上げて、より実効性のある施策にしていく必要がある。

### 3. 教育研究組織

#### 3.1 現状

本学は、「教育理念および目的」を達成するための組織として、令和5年度から工学部に機械工学科、電気電子工学科、総合デザイン学科、人間環境学科の4学科を、情報学部の情報学科を設置し、そこに人工知能専攻、情報工学専攻、情報メディア専攻の3専攻を有する体制としている。学部の上位組織としては大学院工学研究科を設置しており、機械工学専攻と電気情報工学専攻の2専攻からなる。主たる教育を担う組織としては、これらに加えて、共通教育を主に担当する総合文化教育センターと、教職課程を管轄する教職センターが置かれている。

各種の教育研究活動を支援するための組織として、附属図書館、メディア情報センターと実験実習工場があり、学習支援とキャリア支援に関する組織としては地域連携センター、社会貢献活動支援室、SIT ガクラボ(修学支援センター)、ライティングセンター、アクティブラーニングセンター、スタディサポートルームがある。このうちスタディサポートルームは、教員による統括の下、各学科の上級学生(ピア・チューター)が下級生の学修支援を行う場となっている。

一方研究に関しては、専門領域が関連する教員が学科・専攻の枠を超えて連携し、最先端の研究・教育の拠点となって大学全体の研究・教育水準を高めるとともに、新たな技術の開発を目指す組織として研究センター制度を導入している。研究センターには令和7年度現在、耐雷研究センター、新エネルギー研究センター、XR メディア研究センター、先進ロボット研究センター、AI(人工知能)研究開発センター、実験的空間デザイン研究センター、IoT 先端融合センター、量子コンピューティング研究センター、湘南スポーツサイエンス研究センター、湘南ライフテクノロジー研究センター、STEAM 教育研究センター、医工学研究センター、医用画像処理研究センターの13研究センターがある。これらの研究センターのうち4つのセンターは「横断型先端分野学修プログラム」において各コースに登録した学生への教育を提供している。また、令和7年度からは医工学研究センターも横断型先端分野学修プログラムとして活動するため、専用実験室(9104室)の整備を含めた体制整備を進めた。

さらに、令和9(2027)年度の本格稼働に向け、両学部の抜本改組計画を進めている。工学部は既存4学科を「工学科」1学科に統合し、募集定員を250名から270名に変更のうえ「機械システム工学」、「電気電子情報工学」、「デザイン工学」、「共創工学」の4専攻を設置する計画である。この工学部改組については、「令和7年度 大学・高専機能強化支援事業(支援1:学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)」に採択され、この支援をもとに改組へ向けた準備を進めている。令和7年10月には、文部科学省に対して工学部工学科の設置に関する事前相談を行い、同年12月に届出設置が認められた。この結果を受け、令和8年4月に設置の届出を行うべく、準備を進めた。一方、情報学部情報学科においては、定員を275名から255名へ再配分し、既存3専攻に加え、情報学を通じて社会課題を解決する「社会情報学専攻」の追加設置を計画している。

### 3.2 長所・特色

令和 5 年度に工学部と情報学部で 2 学部体制となり、特に情報学部では設置時に独自の教育方法を実現するために、分野の垣根を低くする 1 学科専攻制とした。今年度は設置から 3 年目を迎え、学生のニーズにあわせて柔軟に教員体制の見直しを実施しながら、より魅力ある教育を実施できるように学部内で継続して議論が行われている。また、情報学科は、「人工知能」、「情報工学」、「情報メディア」の 3 専攻体制で進めてきたが、情報分野のニーズの変化、理系人材拡大の観点から学科体制の見直し・拡張を検討し、令和 9 年度に「社会情報学専攻」を新設する計画を進めている。工学部では、各学科が教員数及び学生のニーズにあわせて、より充実した教育環境となるように様々な取り組みにチャレンジしているが、社会で必要とされる工学人材として 1 つの専門性にとらわれず、幅広い知識・技術の素養を有する人材の要求が高まっている。このような学びの柔軟性に対応できる体制づくりが必要となっていること、またそれを基にした社会で必要とされる人材育成の観点から、工学部を現行の 4 学科体制から工学科の 1 学科に統合し、その中に「機械システム工学」、「電気電子情報工学」、「デザイン工学」、「共創工学」の 4 専攻を設けることとした。この新しい工学部工学科では、1 年次には工学者として専門性に関わらず身に付けておくべき知識・技術を必修科目として学び、2 年次、3 年次と学年進行するのに伴い「やりたいこと」にあわせて専門性を極める学び、専攻横断的な学びへとつなげる、柔軟なカリキュラム体制を目指している。また、「人」や「社会」を常に思いながら工学技術を活用できる人材育成を目指している。

横断型先端分野学修プログラムでは、複数分野の専門的内容をより低学年から深く学び、研究へとつなげることができる環境となっており、教員と学生、および学生間で刺激し合いながら成長できる学修環境である。このプログラムは年々充実度が増しており、参加する学生の意欲、レベルは非常に高く、学外発表に積極的に参加したり、東京ゲームショウなどの学外イベントに意欲的に取り組んだりなど、本学の教育の特長の 1 つとなっている。

教職センターにおいては、教職センター教員および元学校教員の教職アドバイザー（特別講師）による指導のもと、教員免許取得者が増え、正規教員採用者も多く輩出するに至っている。また、「全国中学生創造ものづくり教育フェア」神奈川大会の会場提供・協賛協定を結ぶなど強固な実績を上げている。

### 3.3 問題点

現在本学は、工学部では複数学科制、情報学部では 1 学科専攻制と、学部によって異なる教育研究組織となっているが、令和 9 年度に工学部を改組することで、両学部で 1 学科専攻制となる。この工学部の改組にあわせて、情報学部でも体制・カリキュラムの見直しを実施し、専攻の新設を計画するに至っている。

工学部においては、学科の垣根をなくし、学生が横断的な学びができるようにするだけでなく、教員組織においても教員間の連携・協力体制を作ることを目指している。そのためには、工学部改組の目的・意義を全教員が理解し、共通認識の下で取り組みを推進していく必要があるが、現状では十分に意識統一ができているとは言い難く、令和 9 年度の開始に向けたカリキュラム・時間割・

教員専攻配置などの準備を進める上で大きな課題となる可能性がある。情報学部においては、令和 8 年度に完成年度を迎える中、情報学部設置よりこれまでの状況を評価・精査しつつ、令和 9 年度のカリキュラム改定や新専攻設置準備が課題となっている。また、全国的な情報系人材獲得競争の中、本学の教育に適した人材の確保も課題となっている。

## 4. 教育課程・学修成果

### 4.1 現状

全学の学位認定方針(ディプロマポリシー:DP)と教育指針を明示した上で、学科ごとに達成すべき学修成果と教育課程の編成方針を具体的にまとめ、それらに基づく科目構成と授業配置による教育を行っている。大学および各学部の DP は以下の通りである。

#### <湘南工科大学 ディプロマ・ポリシー>

湘南工科大学は、以下に示す 3 つの能力 S(Sense)、I(Intelligence)、T(Teamwork)を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に、学士(工学)の学位を認定する。

##### Sense

多種多様な情報を集めて判断・分析し、その中から課題を発見して、解決のための構想を描くことができる。

##### Intelligence

教養と専門分野の知識・技能を課題の解決に活用し、その過程を通じて自らを高めてゆくことができる。

##### Teamwork

確かな人間性と社会性に支えられた能動的なコミュニケーションによって、他者と協働することができる。

#### <工学部 ディプロマ・ポリシー>

工学部は、湘南工科大学の「社会に貢献する技術者の育成」という理念を踏まえ、以下の能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した者に、学士(工学)の学位を認定する。

##### Sense

- 科学技術と地球環境および社会のしくみとの関係性やその背景を理解し、俯瞰的、多角的な視点で、情報収集と課題発見を行うことができる。
- 工学技術者としての倫理観や使命感を持って、社会の持続的な発展のために自ら行動することができる。
- 常に最新の工学技術に関心・興味を持ち、主体的に学修を進めることができる。

##### Intelligence

- 自然科学と社会科学に関する幅広い基礎素養を身に付け、様々な課題に対して思考し判断することができる。
- 製造技術者に必要とされる製品の設計、製造に関する工学的 専門的知識と基礎技術を身に付け、活用することができる。
- 身に付けた工学の知識と技術を、専門分野に限らず幅広く活用し、安心・安全な社会・環境の維持・発展に役立てることができる。

### Teamwork

- 実験・実習やチームでのモノづくり経験等を通じた学びにより、他者と協働しながら新たな価値を創造することができる。
- 技術者として必要な情報を整理し、わかりやすい発表、報告や、それに基づく建設的な議論に繋げることができる。
- 文化・社会等の多様性を理解し、チームのメンバーと適切なコミュニケーションを取りながら、求められる役割を果たすことができる。

### ＜情報学部 ディプロマ・ポリシー＞

情報学部情報学科は、湘南工科大学の「社会に貢献する技術者の育成」という理念を踏まえ、以下の能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した者に、学士(工学)の学位を認定する。

### Sense

- 科学技術と地球環境および社会の仕組みとの関係性やその背景を理解し、俯瞰的、多角的な視点で、情報収集と課題発見を行うことができる。
- 情報技術者としての倫理観や使命感を持って、社会の持続的な発展のために自ら行動することができる。
- 常に最新の情報技術に関心・興味を持ち、主体的に学修を進めることができる。

### Intelligence

- 自然科学と人文・社会科学に関する幅広い基礎素養を身に付け、様々な課題に対して思考し判断することができる。
- プログラミングをベースとしたデータサイエンスや人工知能の知見を身に付け、情報学に関する諸課題の解決に応用することができる。
- 情報技術者やクリエイタに必要な幅広い知識と基礎技術を身につけ、様々な情報メディアやコンテンツ等の制作・創造に活用することができる。

### Teamwork

- 課題解決型実習を通じてチームの協働によるモノづくりプロセスを体得することで、他者と協働しながら新たな価値を創造することができる。
- 技術者として必要な情報を整理し、わかりやすい発表、報告や、それに基づく建設的な議論に繋げることができる。
- 文化・社会等の多様性を理解し、チームのメンバーと適切なコミュニケーションを取りながら、求められる役割を果たすことができる。

学科 DP に関しては、学修成果の可視化に適応できる内容となるように見直しを行っている。教育内容に関しては、全学必修の共通基盤ワークショップでアクティブラーニングの基盤作りを行い、1 クラス平均 35～40 名、CAP 制限 20 単位として学修意欲を高めている。定期的な授業相互参観も継続実施している。工学部では習熟度に応じたクラス編成(一部)や実験・実習の充実を図り、情

報学部では基礎科目のメディア授業活用や専攻・学年横断の課題解決実習、また両学部とも3年次後学期からの研究室仮配属を展開している。大学院においても修士先行履修制度やコースワーク、研究成果の学外発表義務化を運用している。

成績評価については、シラバスに評価の観点と評価基準を授業ガイダンス等で明示し、試験だけでなく、日常的な授業中の取り組み、予習・復習の取り組み、課題の提出なども含めて、ルーブリックに基づき決定することとしている。また、著しく偏った成績評価とならないように「成績評価に関するガイドライン」を明示して成績分布の標準値を示し、その基準に沿うように各教員は成績評価を行っている。成績評価は、「受け取る力」「深める力」「進める力」「高める力」「伝える力」「つなげる力」の6つの共通指標と「知識・理解」「技術・活用」の2つの固有指標の各観点から行っている。各科目において、これら8つの指標からこの授業において身に付ける力を2つ設定し、その2つの力について、ルーブリックに到達目標および評価基準を設定している。

教育成果を測るための取り組みとしては、全授業を対象とした授業評価アンケートをWeb方式で実施し、その中にDPに示された能力が伸びたかどうかを自己判定する設問を設けている。また、客観的なアセスメントのため、社会人基礎力を評価する外部試験GPS-Academicを1年次および3年次で実施しており、学生の成長度を学生自身が振り返る指標としている。また、教育成果の可視化の客観的な指標として活用することが可能か、授業により身に付けた力との関係性を調査している。学修成果の可視化に向けては、新たな「SIT ポートフォリオ(ヨリソル)」の構築を進めており、令和8年度中の運用開始を目指している。これに合わせて、授業アンケートの設問内容の精査も並行して行っている。

大学院の前期課程では、専門基礎科目、専門特論、キャリア教育、研究指導科目(1年次「課題研究」、2年次「特別研究」)を段階的に配置した教育課程を編成している。データサイエンスや専門英語による汎用的スキルの育成を図るとともに、学部4年次からの「先行履修制度」により最大4単位の事前修得が可能となっている。また、大学院生が早期から将来像を具体化できるよう、大学院修了生(OB・OG)を招いて仕事内容を説明してもらいキャリア教育科目を開講している。

#### 4.2 長所・特色

工学・情報学の専門教育と同時に社会人基礎力の育成を重視する教育方針は、工科系大学・学部としては特色のあるもので、これを早期から重要視して取り入れ、高いレベルで実現・維持できている点が、本学の最大の強みである。特に、グループワークを中心とした能動的学び(アクティブラーニング)をほぼすべての授業で取り入れ、学生が主体的に学べる環境を作り出している。この取り組みは、他大学との差別化という点で、本学の教育の特色を表すものであり、社会に出た後に学んだ知識・技術を活用するための力を身に付けるための重要な要素となっている。

各科目で設定するDPに示す力については、学修成果の可視化を進めるうえで重要となっている。6つの共通指標と2つの固有指標を網羅的に身に付けられるように、教務委員会を中心に各学科において指標バランスの見直しを毎年度実施している。

入学者の学力レベルの幅の拡大や留学生の増加など、多様な学生に対する教育については、

各学科で様々な取り組みがなされている。

機械工学科：基礎となる専門科目での習熟度別・少人数クラス編成やレポート指導強化に力を入れている。

電気電子工学科：国家資格取得に必要な関連科目教育が充実しており、モチベーション維持につながっている。また、回路やデバイスの授業では、簡単な実験を教壇上で実施することによる興味と理解度の向上を図っている。

総合デザイン学科：一定量の課題を設定することで、学生が自ら時間を管理し、主体的に学修に取り組む姿勢が醸成され、その結果、授業時間外における学修活動が日常化している。

人間環境学科：専門科目の一部や実験科目では、成績による学力レベル別のクラス編成を実施している。また、実験では、教員および技術補助員・TA・SA の指導の下、モノづくり、計測、分析、評価の実際を学び、広く工学技術を学んでいる。

情報学科：課題解決実習をはじめとするプロジェクト型授業により、学会発表、プログラミングコンテストや東京ゲームショウ等への出展など、学外での活動が成果を上げている。

大学院では理論や技能の修得のみならず、グループワークを取り入れた「コミュニケーション」や、実務家や大学院の OB・OG を招き、社会で即戦力となる実践的・汎用的スキルを育成する通年開講の「エンジニアリングキャリアプラン」を設けている。学部4年次での「先行履修制度」が定着しており、早期に単位を修得した学生が入学後すぐに研究活動へ注力できるカリキュラム構成となっている。

#### 4.3 問題点

教育課程については、工学部機械工学科において教員数減に伴い「(再)クラス」の縮小・統合を余儀なくされており、推奨履修パターンへの提示による指導への転換が必要である。総合デザイン学科では実習スペースの手狭感と課題量に対する学生の負担感が散見され、4 号館改修計画が進められている。人間環境学科や電気電子工学科では実験レポート未提出学生や基礎数学力不足学生への粘り強い指導が課題となっている。情報学部ではメディア授業に馴染めず学習習慣が停滞する学生への対面フォローや、完成年度に向けた教室稼働率の逼迫への対応が求められている。

学修成果の可視化については、新ポートフォリオシステムの整備を進めているが、各授業で設定された指標と実際の到達度評価(成績「N」科目の取り扱い等)の実務的対応が必要である。可視化したデータをどのように学生へフィードバックし、企業へ提示していくか、また教学 IR として教育改善にどう実質的に活用していくかについて、さらなる検討が必要である。

大学院では、中央教育審議会が令和 6 年度末に出した答申「我が国の『知の総和』向上の未来像」の趣旨に沿い、社会や産業界の急速な変化に対応するため、カリキュラムの見直しを検討する必要性が高まっている。科目「コミュニケーション」は研究者・技術者として要求される業務に関する意思疎通やチームワークの強化、情報収集力の育成などを目的にしているが、定員の少ない大学

院では、研究室に大学院生が一人という状況も多く、他の研究室の学生と知り合う良い機会になっている。しかし現状は1年次後学期に開講されているため、前学期への移動等が望まれる。また、我が国では技術者の経営的知識不足による製品開発費の高騰とそれに伴う企業の競争力低下などの問題に直面しており、経済的に競争力のある製品開発の知識を教授する技術経営(MOT)的視点を養う科目の導入が重要となっている。

## 5. 学生の受け入れ

### 5.1 現状

大学全体としての学生の受け入れ方針は、本学のミッションである「社会に貢献する技術者の育成」を踏まえたものとして、アドミッションポリシーに明示されている。入学者選抜制度は、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜(独自試験・大学入学共通テスト利用)の3つを柱とし、外国人留学生入試および編入学入試を加えた構成となっている。可否の判定は、各学科の代表による入試判定会議および入試委員会を経て、教授会にて承認する体制をとっている。

令和7年度入試を経て、令和7年4月の各学科・専攻の入学者は以下の通りとなった。

| 学部   | 学科・専攻        | 定員  | 入学者 | 定員充足率  |
|------|--------------|-----|-----|--------|
| 工学部  | 機械工学科        | 100 | 89  | 89.0%  |
|      | 電気電子工学科      | 50  | 40  | 80.0%  |
|      | 総合デザイン学科     | 50  | 45  | 90.0%  |
|      | 人間環境学科       | 50  | 40  | 80.0%  |
| 情報学部 | 情報学科人工知能専攻   | 45  | 36  | 80.0%  |
|      | 情報学科情報工学専攻   | 120 | 106 | 88.3%  |
|      | 情報学科情報メディア専攻 | 110 | 116 | 105.5% |
| 全体 計 |              | 525 | 472 | 89.9%  |

情報学部情報学科情報メディア専攻を除き、入学者定員を大きく下回る結果となり、入学者確保の観点から入試選抜方式の見直しが必要と判断された。

この結果を踏まえ、令和8年度入試(令和8年4月入学者対象)では、令和7年度入試から以下の変更を行った。

- 検定料の見直し
- 学校推薦型選抜
  - ・ 「附属高校校内推薦(併願制)」を「附属高校校内推薦(年明併願制)」に変更し、「附属高校校内推薦(年内併願制)」を新設
- 総合型選抜
  - ・ 試験期を「前期」「中期」「後期」から、試験日を基準とした「1期」「2期」「3期」「4期」に変更
  - ・ オープンキャンパス時に実施するモノづくりイベント「モノづくりチャレンジ」に参加し、工学・情報学への興味・適性を確認した上で出願する「モノづくりチャレンジ方式」を専願制として新設
  - ・ 「探究成果活用方式」の名称を「探究活動方式」に変更
  - ・ 高校在学中に取得した資格をアピールする「資格アピール方式」、外部模試の結果を

活用する「模試結果活用方式」を併願制として新設

● 一般選抜

- S 方式に、情報を得意とする受験生向けに「情報 1 教科型」を、また文系出身者の受験ハードルを下げる「文系 2 教科型」を新設
- 前期で、従来の 2 教科受験を「2 教科型」とし、情報を得意とする受験生向けに「情報 1 教科型」を新設

● 大学入学共通テスト利用選抜

- 情報を得意とする受験生向けに「情報 1 科目型」を新設

これらを踏まえて実施した令和 8 年度入試(主な日程)は以下の通りである。

| 入試種別                                                                                                                                                                          | 入試日              | 会場 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----|
| 学校推薦型選抜                                                                                                                                                                       | 令和 7 年 11 月 22 日 | 本学 |
| 総合型選抜 1 期<br><ul style="list-style-type: none"> <li>• MWS 方式</li> <li>• モノづくりチャレンジ方式</li> <li>• 探究活動方式</li> </ul>                                                             | 令和 7 年 10 月 4 日  | 本学 |
| 総合型選抜 2 期<br><ul style="list-style-type: none"> <li>• MWS 方式</li> <li>• モノづくりチャレンジ方式</li> <li>• 探究活動方式</li> <li>• 課題レポート方式</li> <li>• 資格アピール方式</li> <li>• 模試結果活用方式</li> </ul> | 令和 7 年 11 月 22 日 | 本学 |
| 総合型選抜 3 期<br><ul style="list-style-type: none"> <li>• MWS 方式</li> <li>• 探究活動方式</li> <li>• 課題レポート方式</li> <li>• 資格アピール方式</li> <li>• 模試結果活用方式</li> </ul>                         | 令和 7 年 12 月 13 日 | 本学 |
| 総合型選抜 4 期<br><ul style="list-style-type: none"> <li>• 課題レポート方式</li> <li>• 資格アピール方式</li> <li>• 模試結果活用方式</li> </ul>                                                             | 令和 8 年 3 月 3 日   | 本学 |
| 一般選抜 全学部統一方式                                                                                                                                                                  | 令和 8 年 1 月 28 日  | 本学 |
| 〃 S 方式                                                                                                                                                                        | 令和 8 年 1 月 28 日  | 本学 |

| 入試種別                | 入試日                           | 会場    |
|---------------------|-------------------------------|-------|
| 一般選抜 前期             | 令和 8 年 2 月 3 日・4 日            | 本学・東京 |
| 〃 中期                | 令和 8 年 2 月 19 日               | 本学    |
| 〃 後期                | 令和 8 年 3 月 12 日               | 本学    |
| 一般選抜 大学入学共通テスト利用 前期 | 令和 8 年 1 月 5 日～30 日(出願期間)     |       |
| 〃 中期                | 令和 8 年 2 月 2 日～16 日(出願期間)     |       |
| 〃 後期                | 令和 8 年 2 月 13 日～3 月 9 日(出願期間) |       |
| 外国人留学生入試 前期         | 令和 6 年 11 月 29 日              | 本学    |
| 〃 後期                | 令和 7 年 2 月 26 日               | 本学    |

入試結果として、令和 8 年 3 月末での入学予定者は、入学定員 525 名に対して 565 名(定員充足率 107.6%)となり、編入学の入学者数は 14 名(2 年次 11 名、3 年次 3 名)となった。各学科・専攻の入学者は以下の通りである。

| 学部   | 学科・専攻        | 定員  | 入学者 | 定員充足率  |
|------|--------------|-----|-----|--------|
| 工学部  | 機械工学科        | 100 | 108 | 108.0% |
|      | 電気電子工学科      | 50  | 55  | 110.0% |
|      | 総合デザイン学科     | 50  | 59  | 118.0% |
|      | 人間環境学科       | 50  | 49  | 98.0%  |
| 情報学部 | 情報学科人工知能専攻   | 45  | 52  | 115.6% |
|      | 情報学科情報工学専攻   | 120 | 119 | 99.2%  |
|      | 情報学科情報メディア専攻 | 110 | 123 | 111.8% |
| 全体 計 |              | 525 | 565 | 107.6% |

工学部人間環境学科および情報学部情報学科情報工学専攻では、それぞれ 1 名定員に届かなかったものの、その他の学科・専攻では 10 ポイント程度定員を上回る結果となり、前年度に対して入学者数は大幅に改善された。入試種別ごとに見ると、総合型選抜で従来の MWS 方式入学者は減少したものの、新たに設けたモノづくりチャレンジ方式の入学者増がこれを上回り、総合型選抜全体として大幅な入学者増となった。また、一般選抜では全学部統一方式が増加し、外国人留学生も大幅に増加した。

大学院については、博士前期課程に 22 名(機械工学専攻 15 名、電気情報工学専攻 7 名)、博士後期課程電気情報工学専攻に 1 名が入学予定となり、定員に対する充足率は安定して推移している。入学者数の確保と質の担保を目指し、入試制度の見直しを推進している。就職活動の早期化に対応して、従来は学部 4 年次の 5～6 月頃に行っていた学内推薦入試 1 期の実施時期を

前倒しし、3年次の12月に行うこととした。これは全学科で3年次後学期開始時に卒業研究の仮配属が完了し、早期に研究指導体制が整う仕組みを活用したものである。また、最後の入試になる一般入試2期も従来の2月から12月に実施を早め、不合格になった受験生がその後の就職活動等へ円滑に移行できるよう配慮した。推薦要件の成績基準についても「GPA 2.5 以上または学科上位 1/2 以内」に緩和し、3年次前学期終了時点の成績により推薦入試の出願資格を判定することで早期の進学意思決定を可能とした。

## 5.2 長所・特色

学校推薦型選抜では、毎年指定校の見直し、出願要件の見直しを行い、本学志望度の高い高校から積極的に学生を受け入れる体制づくりを行っている。また、出願資格としての評定平均値は、工学部、情報学部それぞれで設定をし、募集枠についてはこれまでの入学状況をもとに学校ごとに設定している。さらに、多様な学生の受け入れの観点から、指定校では通常の募集枠に加えて女子枠を設けている。指定校推薦では、遠方からの入学者確保の観点から東京・神奈川・静岡(一部)を除く高等学校について入学金を減免する措置を取っている。学校推薦型選抜では、令和7年度入試まで試験当日にグループワーク&プレゼンテーションを実施し、その後に面接を行う方式としていたが、試験当日の負担軽減を目的として、事前にMWSに参加する形式へと変更を行っている。

内部進学である附属高校技術コースからの令和8年度入学予定者は100名であり、入学定員の約2割を占めている。今後も100名を超える入学予定者があり、学生確保の観点から重要な役割を果たしている。

従来から総合型選抜の中心となっている「MWS方式」では、本学の特色であるアクティブラーニングを体験するマッチングワークショップ(MWS)への事前参加を出願要件とし、グループワークを前向きに捉える学生を受け入れることでミスマッチ防止に寄与している。一方で、工学・情報学に強い興味を持つものの、グループワークをハードルと感じる受験生を対象として、新たに「モノづくりチャレンジ方式」を設けた。オープンキャンパス時に実施するモノづくりチャレンジに参加し、本学での学びへの理解、適性を確認した上で出願する方式としたが、同方式への出願者は非常に多い結果となり、新たな層の入学者を確保するに至った。また、多様な学生の受け入れの観点から、「資格アピール方式」、「模試結果活用方式」を新設した。

一般選抜では、以前より「情報」を入試科目として導入しているが、特に情報に秀でた学生を募集する観点から「情報1教科型」を新設した。S方式では、この「情報1教科型」に加え、文系出身者の受け入れを容易とするため「文系2教科型」を新設した。また、大学入学共通テスト利用選抜においても「情報1科目型」を新設した。

大学院では、学部生への説明や研究室での声掛けを通じ、学内進学促進を図っている。また、大学院志願者増の観点から、令和9年度入試として大学3年次に受験できる「学内1期推薦入試」を設けた。大学院前期課程一般入試の筆記試験の専攻共通科目である数学の出題範囲を、教科書指定により明確化して、学生の受験勉強と進学後の学修に役立つようにした。また、両専攻

が複数学科から進学者を募る中で生じる専門筆記試験の難易度平準化の問題に対応するために、令和9年度入試から専門分野への興味・適性、論理的思考力、研究意欲を評価する「専攻別小論文」を導入することとした。

### 5.3 問題点

令和8年度入試では、総合型選抜で専願制として「MWS方式」、「モノづくりチャレンジ方式」の2方式を、併願制として「探究活動方式」、「課題レポート方式」、「資格アピール方式」、「模試結果活用方式」の4方式の計6方式で入試を実施した。「資格アピール方式」、「模試結果活用方式」は新たな受験者の発掘を目的として設定したが、これらの方式による入学者は1名だけであった。併願制が4方式となり、受験生には各方式が求めるものが複雑になったことで、十分な理解が得られなかったと思われる。そのため、令和9年度入試にあたっては見直しが必要と考える。また、令和8年度入試では定員を確保するに至ったものの、入学予定者の約2割を留学生が占めている。留学生では、従前より日本語によるコミュニケーション力不足により退学につながる例も多く、選抜時における日本語力・コミュニケーション能力の厳格な評価が必要と思われる。

大学院への学部からの進学率はおおむね安定したレベルで推移している。しかし、学部成績上位層の一部が他大学院への進学や企業就職を選択する傾向が見られる。低学年の学部生に対して、本学大学院進学による学修効果やキャリア上の優位性(就職や給与面でのメリット等)の周知が不十分な点が要因として挙げられる。全教員による日常的なアプローチや、低学年向け早期広報を強化して、様々なバックグラウンドを持つ進学者を受け入れるための受入体制の構築が必要となる。

## 6. 教員組織

### 6.1 現状

定められた方針にしたがい、適切な教員編成を行うことに留意している。令和7年4月1日現在における各学部・学科等の専任教員数は、工学部・機械工学科 11 名、電気電子工学科 8 名、総合デザイン学科 8 名、人間環境学科 8 名、情報学部・情報学科 31 名、総合文化教育センター9 名（うち教職センター3 名）の計 75 名となっていたが、令和7年5月には情報学科で1 名、令和8年1月には電気電子工学科で1 名を採用し、計 77 名の教員体制となり、大学設置基準と収容定員に沿った配置となっている。特任教員や特別講師も適切に配置している。在職者のうち女性教員は 9 名であり、すべての学科、センターに女性教員が所属している。また、工学・情報学について学んだことを活用するために必要な知識、人間性などに関わる教育活動を補うため、8 名の特任教員（教授 5 名、講師 3 名）を配置している。さらに、基礎学力や国語力に関する学習を支援するため、2 名の特別講師が配置されている。大学院は、上記学部教員のうち、19 名が機械工学専攻、23 名が電気情報工学専攻を担当している。電気情報工学専攻では審査の結果、6 名が令和8年度からの大学院担当資格を得ており、組織全体での指導水準の底上げがなされている。

令和7年度末には情報学科で3 名の他大学への転出による退職者があり、うち2 名分については令和7年度内に教員公募を行い、令和8年4月1日での採用・着任が決定している。残る1 名の採用については、令和8年度にて実施する予定である。また、令和8年4月時点での6 名の昇任人事も行った。昇任の内訳は、准教授から教授が2 名、専任講師から准教授が1 名、助教から専任講師が3 名である。新規の採用にあたっては、若手の教員を積極的に採用し、教育・研究・校務に対する能力と意欲が確認できた時点で速やかに昇任させる方針を継続しており、この方針に基づき昇任人事を行った。

教員の資質向上のため定期的に実施しているFD研修会は、学部7 回（うち非常勤講師対象1 回）、大学院5 回の実施であり、内容に応じて対面実施とオンデマンド実施を併用した。内容は、学期開始にあたって（オンデマンド実施）、および各学期の授業参観は毎年度実施しているものであり、これらに加えて附属高校技術コースの大学担当授業、工学部の改組などの喫緊の問題について対面・グループワークで意見交換を行なった。また、教育力向上のためのFD特別研修は、新任教員を主な対象として3 回実施した。これにより新任教員に対しては、本学の教育スタイルを理解し、研修内容を授業実施にあたり取り入れることを求めている。また、このFD特別研修は教員間の交流を促進する役割も担っている。

教員の大学貢献度評価については、従来と同様に、担当授業の授業報告書、および各教員により年度末に作成・提出される年次報告書等に基づいて実施した。また、学部の授業評価アンケートの結果に基づき、各学期において優れた授業を実施した教員をベストティーチャーズ賞として表彰しており、令和7年度では前学期6 名、後学期6 名の計12 名をベストティーチャーズ賞の該当者として表彰した。大学院では、優れた研究指導を行った2 名の教員をベストティーチャーズ賞の該当者として表彰した。教員表彰はこれらに加え、「特別賞」として1 名の教員を表彰した。

## 6.2 長所・特色

新任教員の採用にあたっては、企業や研究機関での実務経験者、若手を積極的に採用し、バランスの取れた組織を構成している。また採用時には、専門分野の適性に加え、本学の最大の特徴であるアクティブラーニングを担える人材であることを重視し、新任教員として本学が大切にする教育の場で活躍できる人材の確保ができています。授業相互参観においては、事務系職員の参加も推奨しており、これにより教員と職員が一体となって教育現場の改善に取り組む「教職協働」の風土が定着している点は特筆すべき長所である。

大学院では、令和7年度に教員の大学院担当資格認定に関して論文等の必要業績数やカウント方法を内規として明文化し、資格審査基準の透明化・厳密化を進め、内規に基づいて「○合」「合」「可」などの客観的な認定判定を実施できるようにした。これにより、教員が資格を得るために必要とされる事項を明確にするとともに、学生に対する研究指導の質が担保されることとなった。

## 6.3 問題点

情報学部を設置に伴う学部間の教員配置バランスの調整は継続して進められているが、全国的な情報系学部増設の中で優秀な情報系教員の確保は難度が増している。また、教員および実習工場技術員の高年齢化が進んでいるところもあり、中長期的な世代交代を見据えた計画的な公募採用が課題である。令和9年度の工学部改組に向けた「基幹教員制度」の整備や、教員の専攻配置、複数専攻制に伴う教員間・組織間のコミュニケーション強化が求められている。

大学院でも教員の定年退職に伴う欠員が、特定の基幹分野で生じ始めている。専門性を維持するための後任教員の新規採用計画の策定が急務であり、採用までの過渡期における非常勤講師による補填体制の整備が必要である。

## 7. 学生支援

### 7.1 現状

平成 26 年度に定めた学生支援に関する方針に基づき、修学、生活、キャリアの 3 つの柱に関する支援を着実に進めている。

修学面での学生支援としては、SIT ガクラボ(修学支援センター)とスタディサポートルームがある。SIT ガクラボでは、高校までの学習範囲や理解レベルに不安を感じている学生に対し、専門の講師が支援を行っている。また、修学に不安を抱える学生に対しての居場所としても機能している。一方スタディサポートルームは、学科の専門科目に関する主に 1、2 年生からの質問・相談に対して、上級生がサポートする仕組みであり、対象科目を履修した経験のある上級生が学生目線でアドバイスをを行っており、定期的に利用する学生も少なからず見られる。また、レポート作成や就職活動等におけるエントリーシート作成等の文章作成に関しては、就職課やライティングセンターが希望学生に対して指導を行っており、またしっかりとした英語力を身に付けたい学生に対しては、外国語担当教員が個別指導を行う取り組みも行っている。加えて、正課科目である「社会貢献活動」での学生の活動に対しては、社会貢献活動支援室が細かなサポートを行なっている。離学者対策としては、大学情報室から毎週配信される出欠データを基に、欠席率の高い学生を早期抽出して、CC(コミュニケーション・サークル)指導教員による面談等のフォローアップを行っている。障がい等により修学上の配慮が必要な学生への対応としては、相談窓口としての「ヘルプデスク」を設置した。ヘルプデスクは、出願前から入学後までのいわゆる合理的配慮を主とした対応を行っており、配慮の必要性の可否、および具体的な授業等での配慮事項の決定、教員への通知などの業務を行っている。

生活面では、学生課が主となっている各種奨学金や学費減免などの経済面での支援、学生相談室を活用した身体やメンタル面に関わる各種支援、部活動や各種課外活動への支援を行なっている。また、「SIT チャレンジ」制度のもとに学生からの申請を受けて、審査委員会で審査を行い、優れた活動に対しては金銭的支援を行なっている。

キャリア支援については、学生の就職活動の変化にあわせた支援を、就職課を中心に行なっている。就職活動における早期のインターンシップ参加が増加していることへの対応として、就職課アドバイザーが個別面談、支援を早期から行なっている。また、優良企業の学生への周知および就職支援として、合同企業説明会、単独企業説明会を学内で開催している。就活支援では、学科ごとに専任の就職アドバイザーが常駐し、学生一人ひとりに寄り添い、丁寧な指導を行なっている。その結果、本年度の卒業時進路決定率は卒業生分母で 94.6%となり、昨年度よりわずかに上昇している。

教職センターは、中学・高校教員を目指す学生への支援として、夏季に「教職ワークショップ」として現職教員である卒業生との交流イベントを開催した。また「全国中学生創造ものづくり教育フェア」の開催支援を行い、次世代教育への貢献も行った。

## 7.2 長所・特色

修学、生活、キャリアのあらゆる面において、教職員や専任アドバイザーが連携し、1 教員あたり CC 担当学生数 4～7 名程度という小規模大学の利点を生かしたきめ細かな「伴走型支援」を展開している。保証人と対話する「CC 懇談会」や「修学懇談会」による三者連携も機能している。

大学院では明確な基準に基づいた学費減免制度が確立されており、優秀な学生の進学インセンティブとして機能している。また、学外での論文や展示会発表を奨励し、その費用を大学が助成することで、学生がプレゼンテーション力や対外的な発信力を高められる支援環境が整っている。さらに、学部の CC 懇談会や SIT 修学懇談会の開催日に合わせて、大学院生の保証人との懇談会を実施している。面接担当者には指導教員以外に、専攻主任や研究科長を選べるようにした。

## 7.3 問題点

生活面では、学外での喫煙マナーや通学マナーに関する近隣指摘への対応として、学内に「卒業煙ブース」を設置したことで、近隣での喫煙に関する苦情はほとんどなくなったが、通学マナーに関する苦情に関しては抜本的解決には至っておらず学生課を中心とした継続指導が必要である。

修学・発達面では、学習障害や心身の不調を抱える学生が増加しており、ヘルプデスク、学生相談室、保健室と連携した組織的な合理的配慮・支援体制を構築したが、その運用やこれに関わる教職員の負担感など、継続的に状況を把握しながら、よりよい体制づくりへとつなげていくことが急務である。キャリア支援では、インターンシップ普及等の早期化に伴い、3 年次中心の正課科目（キャリア形成、進路研究）だけでなく、低学年からの体系的なキャリア教育カリキュラムへの改訂が必要である。

大学院生の就職支援が指導教員個人のネットワークに依存しがちな面があるため、就職課や学科担当教員と連携した組織的・体系的な就職サポート基盤の構築が必要である。

## 8. 教育研究等環境

### 8.1 現状

教育環境の整備においては、講義や演習を行う教室の整備を継続的に進めており、グループワーク等の実施を容易にするため、固定式の机・椅子から移動式の机と椅子を設置した教室の整備やネットワーク環境の整備を引き続き推進している。特に情報学科においては、1号館2階「Theプレイ・ラボ」の新設、1号館教室、2号館2101教室、本館H304教室等の改修を行っている。一方工学部では、令和9年度の工学部改組を見据えた環境整備計画を進めている。

一方で、研究環境整備については、一般教研費の一部を優先配分する仕組みを本年度も継続しており、特別教育費として870万円、特別研究費として1,004万円の予算配分を行った。また、外部予算として科研費への応募を推奨し、申請した教員には学内研究予算を追加配分することを継続して実施している。

研究倫理遵守のための措置に関しては、ヒトを対象とする研究の実施に対する研究倫理委員会にて審査・承認することとしている。また、研究不正に対しては、本年度も教員を対象とする講習会で注意喚起を行った。さらに学生に対しては、学期始めのガイダンスで、授業レポート等における剽窃や捏造など技術者としての倫理意識に関わる内容も含めて説明することを、各学科の担当教員に求めている。昨年度整備した安全保障輸出管理については、教員の制度理解も深まり、適切に運用されている。

### 8.2 長所・特色

教育研究費の優先配分枠や科研費獲得者への増額措置は、教員の研究意欲向上と環境充実において効果的に機能している。緊急の設備ニーズに対して学長裁量経費等により速やかに対応する機動的運用も行われている。

### 8.3 問題点

実験実習設備の老朽化や、より魅力ある学部・学科づくりの観点から、実験室等の整備、新たな教育方法への取り組みに対する支援の要望は多い。これらに対しては、中長期的な整備計画・予算計画を立て、段階的に取り組んでいくことが必要となっている。情報学部の設置以降、情報学部に関わる教育環境整備が重点的に行われてきたが、一方で工学部の教育環境整備は停滞している。令和9年度の工学部改組を見据えた環境整備計画の立案・実行が喫緊の課題といえる。また、現在学科によって教員が複数の建物に分散していること、また様々な整備を進める中で教員の居室不足が生じていることから、教員の研究室、実験室の再整備も検討課題となっている。

## 9. 地域連携・社会貢献

### 9.1 現状

社会連携・社会貢献に関する基本方針に基づき、地域連携センターを主として取り組みを進めている。地域連携センターでは藤沢市からボランティア活動支援組織「チームふじさわ 2020」の事務局委託を受け、学内に事務局を引き続き設置し一体となった活動を行っている。さらに、地域連携センターと協働する学生団体「ウミソコ」が設立され、広く活動を行っている。

生涯学習ニーズへの対応として、藤沢市と連携した市民公開講座を開催しており、令和 7 年度は「暮らしの中のデザインー地域と人びとの営みをつなぐ視点ー」をテーマに、工学部総合デザイン学科教員により、対面で 4 日間にわたり開催した。

産学交流推進協議会主催の産学交流フォーラムは対面で開催し、教員および大学院生による研究発表や企業との意見交換を行った。大学院生の発表では、参加者の投票による優れた発表者への表彰を初めて実施した。

教職センターによる「全国中学生創造ものづくり教育フェア」神奈川大会の協賛・会場提供協定締結、図書館の「オープンライブラリー（地域中高生開放）」など、多様な活動を展開している。

### 9.2 長所・特色

教育理念・目的を達成するための有力な取り組みとして、地域との協働活動が順調に進められている。特に藤沢市との連携や地域連携センター主体の学生活動は、学生の社会人基礎力育成と大学のブランドイメージ向上・認知度アップに大きく寄与している。大学院においても「かながわ産学公連携推進協議会」へ加盟して、コーディネーター会議や「テクニカルショウヨコハマ」等の対外展示会での技術シーズ発表に教員が参加している。また、教員の研究内容と researchmap による研究業績を大学 Web サイトに掲示し、共同研究や奨励研究につなげるための外部からの視認性を高めている。

### 9.3 問題点

各学科・研究室における個別の地域連携・産学官連携活動が大学全体の戦略としてどのように位置づけられ評価されているのか、その全体像を明確にする必要がある。地域連携センターの機能を拡充し、企業や自治体のニーズと学内の研究リソースを「組織対組織」で結びつける窓口体制の明文化が求められる。特に、令和 9 年度新設予定の工学部工学科共創工学専攻や情報学部情報学科社会情報学専攻など、地域課題の解決を学びとする環境づくりでは、産学官連携体制の構築・強化が期待される。

## 10. 大学運営・財務

### 10.1 大学運営

#### 10.1.1 現状

大学運営の方針は、年度ごとの予算編成方針で「日本国の最重要課題は未来にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移すことである。本学の人づくりとは、すなわち国づくりであるということを自覚し、高い志をもって学校運営に邁進するものである。」と明記している。

方針に基づき、大学のガバナンスの中核として学長をトップとする教育改革実行会議があり、FD・SD委員会、自己点検・評価委員会と共に実質的な質的改善のサイクルを回している。その方針等は、大学構成員すべてに適宜周知されている。教授会の下には各種委員会が設置されており、これらの委員会の審議結果は執行部で構成される部長等会議での議論を経て、教授会で意見の集約を図る。その後、これらの審議結果の中で大学組織の改編に関する議題、あるいは諸規程及び予算の執行に関わる議題に関しては、本法人の理事会、評議員会に提案され承認を得た上で、最終的な実施に移されることとなる。

事務局には事務課、教務課、学生課、就職課、入試課、メディア情報課を置いている。それぞれ主に事務課は大学事務組織の連絡調整に関すること、教務課は教育課程に関すること、学生課は学生の福利厚生に関すること、就職課は学生の就職に関すること、入試課は入学者の募集に関すること、メディア情報課は情報システム機器の管理・図書館の業務に関すること等の専門性のある業務を所掌している。

入試課には、学生募集の実務を行う入試部門と、それを紙媒体や WEB 広告等の宣伝業務によってバックアップする広報部門をおいている。オープンキャンパス等のイベントは入試課と全学一体となった体制で実施している。

学生課の主務は、学生の福利厚生及び学生生活全般に関する支援及び安全指導である。学生の経済的支援業務として、本学奨学金(住宅貸与等)及び日本学生支援機構の奨学金業務がある。また、留学生を対象とした日本学生支援機構の学習奨励費及び民間団体奨学金等の業務を行っている。学生課組織内に保健室と学生相談室がある。人員は学生課職員 7 名(うち、1 名は駅伝部指導コーチを兼任する)及び保健室に看護師 2 名、学生相談室にカウンセラーとして臨床心理士 2 名を配置し、学生支援業務・保健衛生業務に携わっている。

就職課を学生の就職支援のための部署として置いている。

このほか学科ごとに学科事務員と技術員を置き、学科予算や教員の各種書類の取り纏め、学科ごとの特性の異なる実験・実習において、使用する設備の準備やメンテナンス、実験・実習授業の補助を行っている。

法人事務局には、総務課、管理課、経理課を置いている。主たる業務として、総務課は学校法人行政に係る総務事務及び本法人に属する教職員労務管理、管理課は学校法人が所有する施設等の整備運営管理、経理課は学校法人の財務運営が挙げられる。

各課は同じフロア内に配置されており各課職員の柔軟なコミュニケーションにより必要な情報が共有されている。また、大学事務局や附属高校事務課とも連携をとって学内の諸問題に対応している。

職員の定年退職や自己都合退職等に伴い、新任職員の補充が行われ業務修得までの間は課の職員全体に負荷が生じているが、長期的な視点では業務の標準化が順調に行われており、全体的に安定運用が行えていると判断している。

学内施設の管理・運営について機動性に富む迅速な対応をおこなっている。大学本館、糸山英太郎記念教育研究総合センター、1号館から9号館までの建物や各教室・実験室等の改修や修繕等の手配を行っている。大学事務課や各学科教員と打合せを密に行い施工業者へ発注している。令和7年度は2号館1階の情報学部が使用するプレイラボの第1期工事をはじめ、1号館や大学本館の実習室等の改修を中心として大学・高校の建物や各教室・実験室等の改修や修繕等の手配を行っている。大学事務課や各学科教員と打合せを密に行い施工業者へ発注している。令和7年度は主だったものとして以下の建物・教室等の改修ならびに修繕を行った。

1. 1号館 情報学部教室本館・1号館アスベスト事前調査
2. 1号館 入口雨水配管の詰りによる点検桝蓋取替工事
3. 1号館 1301, 1302, 1401, 1404 改修工事 ネットワーク整備一式等
4. 2号館 廊下張替補修工事
5. 2号館 1階プレイラボ第I期改修工事および空調機更新工事
6. 2号館 1階プレイラボ第I期改修工事(自火報・非常放送設備の設置)
7. 2号館 2104-1,2 図書倉庫書棚解体撤去
8. 2号館 階段壁クラック補修および塗装工事
9. 4号館 1階・2階・3階 EHP 空調機 17 台(20250905 完工)設置工事
10. 4号館 屋上部分漏水補修工事
11. 4号館 入口底ドレン漏水補修工事
12. 5号館 5100-2 準備室床張替工事
13. 5号館 5200 電子工学実験室全熱交換器(ロスナイ)更新工事
14. 5号館 5304 室天井排気ファン交換工事
15. 6号館 外壁塗装改修工事
16. 6号館 正面玄関入口スロープ設置工事
17. 7号館 7107 室熱流体実験室空調機設置工事
18. 9号館 9104 多目的実験室壁塗装・床張替工事
19. A館 屋上防水改修工事
20. 屋外 大学正門側外周フェンス腐食支柱取替他修繕工事
21. 大学体育館 屋上部分防水補修工事
22. 大学体育館 競技場部分内壁ベニア張替工事
23. 大学体育館 2階防犯カメラ増設工事

- 24. 大学体育館 ファミリーマート冷蔵庫室床張替工事
- 25. 大講義室 大講義室階段手摺設置工事
- 26. 本館 H304 改修工事 ネットワーク整備一式等

#### 10.1.2 長所・特色

人事・労務については、教職員の相談を受け適切な対応を行っている。令和 7 年度中は契約職員の退職が多かったがそれぞれの事象について適切に対応している。年度末において定年退職となる専任教職員はいなかったが、退職者への説明は1人ずつ丁寧に行っている。人事・給与システムについては業者と連携し支障なく活用できており、給与明細の電子化を令和 7 年 10 月から導入し教職員は 9 割以上が承諾している。

規程関連については令和 7 年 10 月の育児・介護休業法の改正については 9 月に説明会から代表者選出まで行い既存の規程を廃止し新たな規程として育児と介護をあわせた規程を作成し労働基準監督署にも提出した。特措法第 40 条に関する寄附行為の変更については令和 5 年 9 月分については認可されたが、国税庁から修正指示のあった個所の修正を行い令和 8 年 3 月の理事会で承認され文部科学省へ再度提出を行った。

施設関連については充実した教育研究環境を実現するために大学事務局や各学科教員からの要望を受け、予算・工事内容や期間等について打合せを行い策定している。また、施工業者とも入念な打合せや工事中の現場確認を随時行っており、教職員・学生が満足する施設へと改修出来ている。

#### 10.1.3 問題点

長く使用している建物の老朽化、空調設備の更新等が課題であり、令和 8 年度以降は以下の工事計画を検討している。

- 1. 大学各棟 全熱交換器フィルター清掃
- 2. 2 号館 2 号館 1 階プレイラボ第Ⅱ期改修工事 一式
- 3. 4 号館 4402・4413 教室屋上漏水調査防水工事
- 4. 4 号館 4124 室ガクラボ室ウェザーカバー取付他作業
- 5. 4 号館 4123 室ウェザーカバー取付作業
- 6. 4 号館 空調機新設工事
- 7. 4 号館 教室改修工事
- 8. 6 号館 6105 室系統空調機更新工事
- 9. 7 号館 第 4 電気室屋上防水工事
- 10. A 館 A107・A108 系統空調機更新工事
- 11. A 館 外壁改修工事

|          |                           |
|----------|---------------------------|
| 12. A 館  | 教室改修工事予定                  |
| 13. 屋外   | 第3キュービクル天井の補修工事           |
| 14. 屋外   | 1号館前道路陥没(穴あき)補修工事         |
| 15. 大学本館 | 地下配管吊り金具更新工事              |
| 16. 大学本館 | 防犯カメラ更新工事(本館 1F・守衛室前・駐輪場) |
| 17. 大講義室 | 吊り天井落下防止処置工事設計・監理業務       |
| 18. 大講義室 | 吊り天井落下防止処置工事(2027 年度予定)   |
| 19. 大講義室 | 一部屋上防水工事                  |
| 20. 図書館  | 3階機械室空調機熱交換器交換作業          |

## 10.2 財務

### 10.2.1 現状

本学は、十分な財務基盤を確立しており、借入金はなく、懸念である人件費比率も基準となる50%を超えることはない。中・長期的な財政計画については大規模施設整備実施報告と改修工事長期計画を作成し、良好な教育研究環境を保持している。施設整備の有効活用を図った上で、計画的な改修工事等を行っていく。科学研究費等の外部資金の受け入れを奨励しており、年度によって差があるものの安定的に確保している。事業活動収支計算書関係比率や貸借対照表関係比率についても90%前後の自己資金率や10%前後の負債比率等良好な財務の礎となっている。

予算編成については、大学事務局及び各学科からの予算要求に対してヒアリングを実施し、無駄のない予算編成を実施している。執行についても学校法人湘南工科大学経理規程に基づき、予算担当者による厳格な確認と管理をしている。また、予算を流用する場合においては安易な事案は認めず、必要性を検討しながら判断している。

決算については会計監査人及び監事及び内部監査室の三様監査は行っており、情報交換や意見交換等の機会を持ち、学校法人のガバナンスの充実を進める上で適切に整備運用されていることを協議している。また、予算執行に伴う効果の分析・検証は事業活動収支計算書の教育活動支出比率、学生生徒等納付金比率、人件費比率、教育研究経費比率、事業活動収支差額比率、補助金比率、寄付金比率等を前年度および10カ年平均と比較することで安定した予算編成および予算執行を適切に行っている。

### 10.2.2 長所・特色

本学は、必要かつ十分な財政的基盤を確保し、諸規定に基づき公正かつ効率的に運営している。

### 10.2.3 問題点

なし